



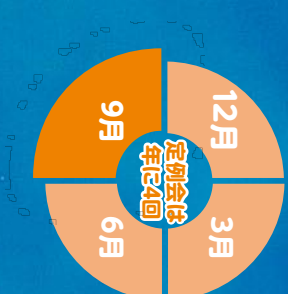
土佐町

# 議会だより

令和7年7月議会臨時会  
令和7年9月議会定例会

2025.11.20  
第 141 号  
年4回発行

土佐町70周年記念特別企画



議会が注目 今回の目玉	2
臨時会開かれる	4
定例会開かれる・行政報告	5
一般質問	6
議会報告会	14
委員会報告	15
議会は何をするところ	16
広報ホットコーナー	18

# 今回の目玉

## 協力隊の受け入れを開始

現在、石原・地藏寺で林業のチームが活躍をされていますが、いずれも地元の方の指導のもと、主に協力隊または協力隊の経験を経て従事されている方で構成されています。

一方、農業の環境には現状、新規就農を指導する受け皿がなく、新しく農業人を育てる環境が整備されていないこともあり、後継者を望む農家の方々も先の不安を抱えておられます。

本町の農業の持続可能性については、何度も議会で取り上げられておりますが、これまでは具体的な政策になることがありませんでした。また、町長からは「農業のことは松ヶ丘で」という回答が多かったため、どうしても松ヶ丘で農業を推進できるのかを、いくつかの事業団体と普及所、役場担当課も交えて意見交換をさせていただき、有

志で立ち上げた農業チームで、農業に特化した地域おこし協力隊を採用することを進めています。

具体的には、協力隊1名を募集し、松ヶ丘アグリドマーニにて3年間の活動を指導していきます。その間、随時協力隊としての2次募集や特定地域づくり事業協同組合でのマルチワーカーも取り入れながら、安定した就農雇用と、農業人を目指すモデルケースを創出していく予定です。

前回の定例会に引き続き、議会内でも農業分野に対しての議論が深まってきました。今後、新規就農者を呼び込むための活動が必須ですが、協力隊の定着には、地域との交流が重要な鍵となります。住民の皆さんと一丸となって温かく受け入れていきたいと思っておりますのでご協力いただきますようお願いいたします。



農業の持続可能性は何度も議論されてきた

# 議会が注目 松ヶ丘を軸に農業に特化した

## 土佐町 農業チームに関わる事業体と検討中の取り組み

- 農業体験の入り口：「NPO田舎暮らしネットワーク」「(株)FPIおむすびーズ」
- 雇用形態：「地域おこし協力隊」「特定地域づくり事業協同組合」
- 就農支援：「集落活動センター松ヶ丘（合同会社アグリドマーニ）」「JA」  
「農業改良普及所」「高知県立農業担い手センター」「指導農業士」
- 機材購入など補助金の案内 / 人材募集 / 案内書作成：「役場担当課」
- 販路支援や先輩農業家への紹介など：「sanchikara」

今まで各事業体が別々に行っていた事業をつなぎ、チームとして意見交換をする機会を持ちながら、本町の農業の持続可能性を考えていきます。

### = 進化する農業を目指して =

就農者の仕事風景動画を作成し、新規就農者に分かりやすく見える化できるように検討しています。初めて農業に触れる方や農業を生業にするか悩まれている方に、本町と農業の魅力を伝えられるような動画を作成し、新規就農へのバックアップができないか考えています。

一般質問目次

小中学校体育館への空調(冷暖房)設備を	和田 賢二 議員(P6)
陸上合宿の誘致を	長野 保 議員(P7)
森林経営管理法等の改正への対応は	氏次真貴夫 議員(P8)
人口減少対策	鈴木 大裕 議員(P9)
土佐本山学校給食は何を重視しているか	前田 清美 議員(P10)
人口減少の進む中での上下水道施設の今後は	澤田 智則 議員(P11)
米作りを基軸とした関係人口構築を	式地営志朗 議員(P12)

**令和7年第2回臨時会開かれる**  
 第2回臨時会が7月9日に開かれた。この臨時会では町長より2件の議案が提出され、審議の後、可決し、当日閉会した。

**議案審議**

**町長提出議案**

**契約**

●工事請負契約の締結（令和7年度土佐町・本山町ケーブルテレビ複線化等整備支援事業）

**問** 長野保議員

- ①入札予定価格と落札率は。
- ②見積書の精査はどう行ったのか。

**答** 和田総務課長

- ① 予定価格は、1億3677万3963円。落札率は96・5%。
- ② 総務省の補助金を使うので審査もあり、交付決定もらっている。業者と予算の交渉を行い、結果この金額になっている。

**問** 式地宮志朗議員

- ① 事業の補助率は。
- ② 費用は3町村で按分するか。
- ③ 加入者負担はどうか。

**答** 和田総務課長

- ① 50%。
- ② 本山町と土佐町で共有施設を加入割合で按分する。大川村は町の機械があるだけで関係ない。
- ③ 放送を快適に視聴できるように環境整備をする役割を担っているため、負担はいただかない。

**議案の審議結果**

令和7年第2回土佐町議会臨時会議決事項

(本会議において議長は議決に加わることはできないが、可否同数の場合は議長が可否を決定する。)

議案番号	件名	議決結果	賛否
議案第1号	工事請負契約の締結 1. 工事名 令和7年度土佐町・本山町ケーブルテレビ複線化等整備支援事業 2. 工事場所 土佐町内、本山町内、大川村内 3. 契約の方法 随意契約 4. 契約金額 132,000,000円 5. 契約の相手方 NEC ネットエスアイ株式会社 高知営業所	原案可決	全員賛成
議案第2号	非常勤の特別職の職員に対する報酬及び費用弁償支給条例の一部改正 ※国会議員の選挙等の執行経費の基準に関する法律の一部改正に準じて、投票管理者、開票管理者、投票立会人などの報酬を改定するもの	原案可決	全員賛成





和田守也町長

行政報告

令和7年 第3回定例会 開かれる

本定例会は、9月2日に招集、9月9日までの8日間の会期で開かれた。

この定例会では議員より1件、町長より19件（内、報告1件、同意1件）が提案され、審議の後、原案のとおり全て可決し10日に閉会した。一般質問は8日、9日に7人が町政全般について執行部の考えを問うた。

国勢調査

今年は5年に一度の国勢調査の年。今後の交付税の算出基盤となる大事な調査。町民全員の方の提出をお願いしたい。

かわまちづくり 支援制度

水辺を生かして、地域の賑わいの創出を目指すため、国土交通省が平成21年度にかわまちづくり支援制度を創設。令和3年3月に登録され、早明浦ダム周辺の整備を行っ

十和田市との 姉妹都市交流事業

今年は、十和田市との姉妹都市交流40周年記念の年。8月8日に第37次十和田市親善交流事業に合わせ、40周年記念セレモニーを土佐町で開催した。

土佐町特定地域づくり 事業協同組合の進捗状況

本年3月に設立総会を開催、11月より派遣事業をスタートできる予定。町内12業者を組合員として法人化。現在、県に対し特定地域づくり事業としての人材派遣事業の認定申請を行っており、手続きが完了すれば正式に事業がスタートする。

湖水祭

8月3日、四国4県より関係者が一堂に会し、水資源開発で犠牲となられた方々への哀悼の意を表し、厳粛に神事が執り行われた。

嶺北消防団連合会 第35回操法大会

土佐町消防団の成績は、ポンプ車操法の部で田井分団が優勝。小型ポンプ操法の部で古奈川分団が優勝。来年6月に開かれる県大会に両分団の出場が決定。

表紙の写真は

土佐町70周年記念の特別企画「あなたの夢を叶えます！」にて、「中3夢の思い出合宿」が採用されました。写真には石原にて中学3年生のためだけに打ち上げられた花火。みんなの心に残り続けますように！（撮影者 伊与田成美）



**問 小中学校体育館への空調（冷暖房）設備を**

和田 賢二議員



**答 建て替え時の空調設備導入を検討**

①文科省の体育館空調設置への交付金（補助）制度施策の概要は。

②同じく総務省における施策の概要は。

③迫りくる大規模災害の避難者受け入れに備え、体育館の「避難所」指定登録の考えは。現体育館の新築建て替えの計画見通しは。

④最近の異常とも言える環境変化から子どもたちの安全・健康をまもる視点から、文科省の動向も踏まえ体育館への空調設備設置について所見を問う。

町長

①国は、公立小学校施設における空調設備の整備目標を、今後10年間で95%に設定。国は、令和6年に空調設備整備等臨時特例交付金を創設。その補助率は2分の1、対象工事は400万円から7000万円、実質的な地方負担は



現在土佐町小中学校で使用しているサーキュレーター 6台完備

事業費の25%。補助単価は、空調単価平米あたり5万3000円。補助対象期間は令和6年度から令和15年度まで。

②国は、防災減災、国土強靱化に関する取り組みを強化しており、学校体育館の空調設備設置は重要な施策として導入を推進している。総務省は指定避難所における空調設備の整備を、緊急防災減災事業債

③体育館はすでに避難所として指定登録済み。建設から42年がたっており、老朽化も進み、雨漏りをしている状況。保育所が完成したら、次は体育館の建て替えをと考えている。

④体育館の建て替え時の対象としており、町としては、体育館の建て替えも踏まえてタイミングや導入する機器の種類などを今後調整していく。



土佐町小中学校体育館

には当然空調の設置もしたい。大豊学園の空調設備設置は3000万円だった。それを参考にしながら、なるべく安く、効率の良いものを検討したい。



長野 保議員

今、日本の陸上界で好記録がラッシュするなど、箱根駅伝も含め陸上界が盛り上がりつつある。好記録の背景には練習方法があるようだ。長距離走でいつも優勝や好記録を出す、ケニヤやエチオピアに遠征して合宿し練習することが多いと聞く。山岳や、でこぼこ道での練習が効果を発揮し

問 陸上合宿の誘致を

答 今の段階では考える余裕がない



さめうらの郷湖畔トレイルレース

ているようだ。こういった環境は土佐町にも多くある。例えば未舗装の和田中央線、あるいは町道三辻山線など。類似した環境は多い。県道6号も長距離コースとして活用できる。合宿所もオコゼハウスが使える。そこでこれらの環境を日本陸連や箱根駅伝を目指す大学などに合宿地として売り込みをしたらどうか。受け入れ側の経費負担も少なくて済む。



第3回トレイルレースのコース図（土佐町ホームページより）土佐町は最適な練習コースとして検討できるのでは

町長 議員から具体的な提案をいただいたが、現在町にも人口減少問題しかり、農業の担い手問題、デジタル化の問題などいろいろ課題がある。提案は素晴らしいと思うが今の段階ではそこまで考える余裕がない。

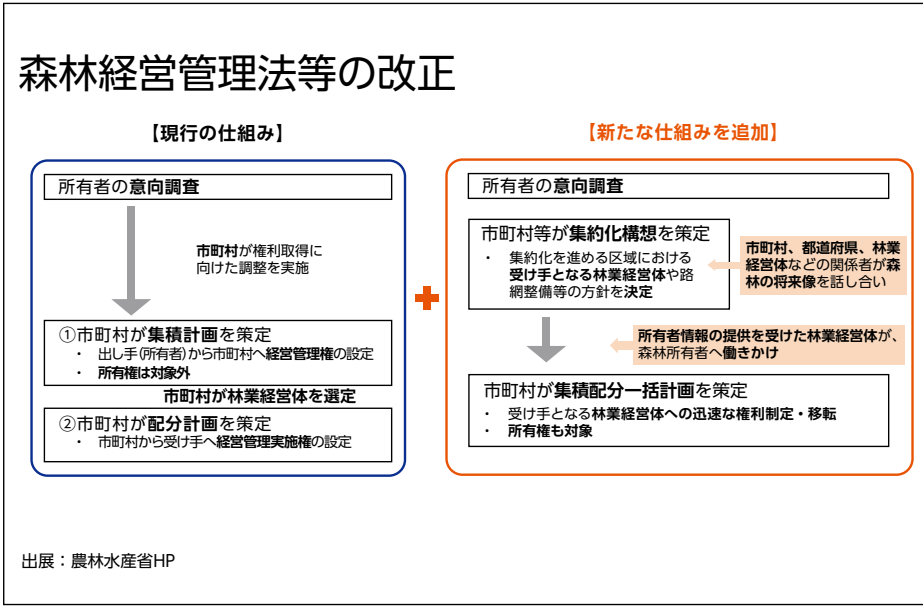
町は森林整備に関する意向調査を進めているが、林業経営体への再委託が進んでいない。経営管理権の公募でも応募がなく課題が残る。来年度、町が積極的に経営管理を行う必要があり、森林集約化を進める上で、地元林業事業者との連携

### 問 森林経営管理法等の改正への対応は

### 答 施業業者との連携や支援体制を強化



氏次眞貴夫 議員



森林経営管理法の改正 集約化をどう進めるか

が重要だ。また、地域協議会のような組織化も必要ではないか。森林環境譲与税の積極的な活用は、

#### 町長

来年度以降は、意向調査での集約を見直し、経営管理施策へつなげていく前提で、改正される森林

経営管理制度を積極的に活用し、事業者規模に応じた支援も検討していく。また、地域協議会は重要であり担当課と協議する。森林環境譲与税は経営管理費や育成支援、路網整備など事業者からの提案を聞きながら活用

### 問 住宅耐震化事業の進捗状況と実績は

### 答 居住住宅の耐震化率は77.1%まで上昇

町長 令和6年度の木造耐震化事業の実績は、耐震診断21件、耐震改修設計38件、耐震改修工事40件、ブロック塀の除去4件。令和7年8月末現在、耐震診断の申請20件、耐震改修設計の申請が11件、耐震改修工事の申請が15件、ブロック塀除去申請が5件、補助金の執行率は37%になる。今後の計画については、土佐町住宅耐震化緊急促進アクションプログラムにより

年間40棟の耐震改修を目標としている。実際に住んでいる方の耐震化は77.1%まで上がってきている。



### 問 人口減少対策交付金事業の申請状況は

### 答 それぞれの利用状況を把握し、効果検証を行う

町長 8月末現在の申請状況、執行見込み額は事業別にチャイルドシート購入補助金7件7万円。保育補助金80件463万円。小中高学校入学祝い金58件580万円。新築リフォーム定住支援事業補助金3件600万円。結婚生活支援金1件20万円。妊産婦医療費助成金2件4000円。出産費用助成金2件5万円。しごと創生スタート事業補助金1件325万円。ポツポ広場運営事業費16万

円。保育サービス等推進事業239万円。全ての事業において短期で効果が出るとは考えていないが、それぞれの事業の利用状況を把握することで効果検証を行い、事業内容の見直しや新たな事業の追加も検討する。





鈴木 大裕 議員

①出生率の向上と子育て支援策が最重要課題。土佐町では、早くから取り組んできた少子化対策の効果もあり出生数も比較的高水準。ただ、少子高齢化は避けられず、県の

町長

①子育て世代に選ばれる自治体になるための、人口減少対策のビジョンは。②産業の担い手不足解消を見据えた国際交流と日本語教師の誘致を。

問 人口減少対策

答 子育て支援策を中心に

人口減少対策交付金の方向性に準じて事業を実施していく。②現在は考えていない。県は、多文化共生推進プランを作成し、人口減少の抑制と人手不足の解消による地域活性化を推進しており、多文化共生社

会推進事業費補助金の創設も予定している。それを活用し、日本語教室の運営支援、地域住民などを対象とした多文化共生講座の実施、外国人への相談支援体制の充実などによる国際交流を後押しはできる。

問 子どもたちのより良い学習環境と教員の働き方改革

答 地方の教育委員会では限られている

①労働基準法が定めている休憩時間は、労働からの完全な解放を意味しているが、教員が職場を離れて休憩をとって良いという理解で間違いはないか。②先の給特法改正の国会審議では、文科大臣は、いわゆる超勤4項目(生徒の実習、学校行事、職

員会議、非常災害など)以外の時間外労働は、教員による「自主的・自発的な労働」であると繰り返ししたが、土佐町小中学校における生徒指導や保護者対応、部活動、授業準備やテストの採点などによる時間外労働は、教員による「自主的・自発的な労働」なのか、教育長の見解を問う。③教員の休憩は45分を前提にしているが、新給特法は、その附則で「時間外在校等時間」を30時間以内にする」と法文化し、それを上回る「時間外在校等時間」が存在してきたことを事実上認めた。これにより、教員は1日8時間以上働くことが前提となるが、今後は60分の休憩を設定するとういう理解で間違いはないか。④土佐町は、現時点で、教員に法定の休憩時間を

保障できるようになったか。⑤教員に法定の休憩時間を保障できない理由は。⑥法定の休憩時間を教員に確実に保障するにはどのような措置が必要か。

吉村教育長

①間違いはない。ただ、学校においては子どもたちの安全管理などがあるもので、現実的には疑問。②生徒指導や保護者対応は学校運営には不可欠な業務。授業準備やテストの採点も教員の職務そのもの。部活動も、教育課

2025年4月の衆議院文部科学委員会での給特法改正審議において露呈した矛盾

厚生労働省大臣官房審議官	文部大臣
労働基準法の下では、「労働時間」と「非労働時間」のどちらかしか存在しない	「労働時間」でも「非労働時間」でもない、教員による「自主的・自発的な労働」によって生じる「時間外在校等時間」が存在する(!?)

問 湖の駅の今後のビジョンは

答 集客と湖面の安全管理

湖の駅は、来訪者にさまざまなアクティビティやサービスを提供しているが、その現状とテコ入れが必要な分野、今後のビジョンは。

程外ではあるが、校長の依頼によって行われ、校務分掌であることが多いので、実質的には職務と認識している。③実際に取れるか取れないかは別にしても、校長権限として1時間の休憩時間を設定することは可能。④休憩時間の完全な保障はできていない。⑤大きな要因は人員不足。

町長

テントパークは第3期工事が完了。令和6年度の利用状況は、カヌーサップの利用者数は790人、テントパークの宿泊者数が954人、ジムの利用者数が321人。それ以外にも、年間1万人以上がカヌーテラスを訪問し、知名度も上昇中。また観光以外にも、日本代表や強豪大学などがカヌーの合宿にきている。その他では嶺高カヌー部が高知代表としてインターハイに出場し、200mのスプリント競技K4で3位、K2で4位と好成績を収めた。課題は集客と湖面の安全管理。関係事業者との調整を進めていく。



前田 清美 議員

### 問 土佐本山学校給食は 何を重視しているか

答 安全安心を基本とした子どもがおいしいと思う給食が一義的なビジョン

- ①給食の可視化をし、住民の声を取り入れる工夫を。
- ②作り手が視察研修できる環境づくりを。
- ③給食センター内見学エ

リアを活用し、児童生徒が見学する機会を設けては。

#### 吉村教育長

①嶺北広域の教育委員会で検討。

②令和元年に給食センター建て替えに当たり、その数年前に職員全体で他の給食センターの視察を行ったが、それ以降は人手不足なこともあり全体の視察研修などは行っていない。栄養教員は、給食施設で現場での衛生管理などの研修を年に一度必ず行っている。

③嶺北広域の教育委員会での検討。

#### 南房総市の給食の取り組み

### 問 HPリニューアル後の活用は

答 令和8年3月に更新予定

行政情報や町民の方へのお知らせをする行政一般サイト、観光、出会いと子育て支援、移住促進の3つのサブサイトで構成

AIの活用を視野に入れ、エンジニア人材の確保や専門職としての人材育成の検討を。

#### 町長

AIの活用によって、業務の効率化や行政サービスの向上を図れる分野は数多くあると思う。国から出されるガイドラインなども踏まえて、活用事例の情報収集や職員向けの研修の実施などに取り組みたい。

### 問 農業チームの結成と就農サポート窓口を

答 農業に特化した協力隊を雇用し、松ヶ丘での農業推進事業を応援する

#### 町長

現在、土佐町内には新規就農者の受け皿になる事業体がない。農業を始めたのがどこに相談していいのかわからないような芽を摘まないためにも、リーフレットの作成や、役場とつなぐなど、トータルでコーディネーターでできる存在というのが必要ということに同意。農業協力隊の育成と併せ、今後地域と一緒に検討する農業を目的とした合同会社アグリドマーニがある松ヶ丘地区を軸にという進め方については、町としても応援したい。



澤田 智則議員

全国の上下水道施設は多くが耐用年数を超え老朽化しており、人口減少による料金収入減や職員不足も深刻。本町でも維持の持続性に懸念があり、町長の見解を問う。

### 問 人口減少の進む中での上下水道施設の今後は

### 答 持続可能な上下水道事業を模索

町長

令和元年策定の水道事業基本計画に基づき、令和21年度まで施設更新を実施。災害時に備えた重要施設への安定供給を重視し、今後20年間で管路の耐震化を重点的に進める。特に町内病院への配水管を最優先で整備し、交付金や起債を活用して緊急性の高い施設から順次更新中。

平成10年供用開始の相川農業集落排水施設は25年以上が経過し老朽化。本年度より土佐さめうらクリーンセンターへの接続を検討し、し尿処理の一括化も視野に入れる。水道料金は11年間据え置きだが、滞納整理を前提に慎重に改定を検討。公営企業化後は収入黒字ながら、更新費用が大きな負担。高知市との修繕協定や、周辺町村とのし尿処理共同化を進め、人口減少地域に適した持続可能な運営方法を模索する。

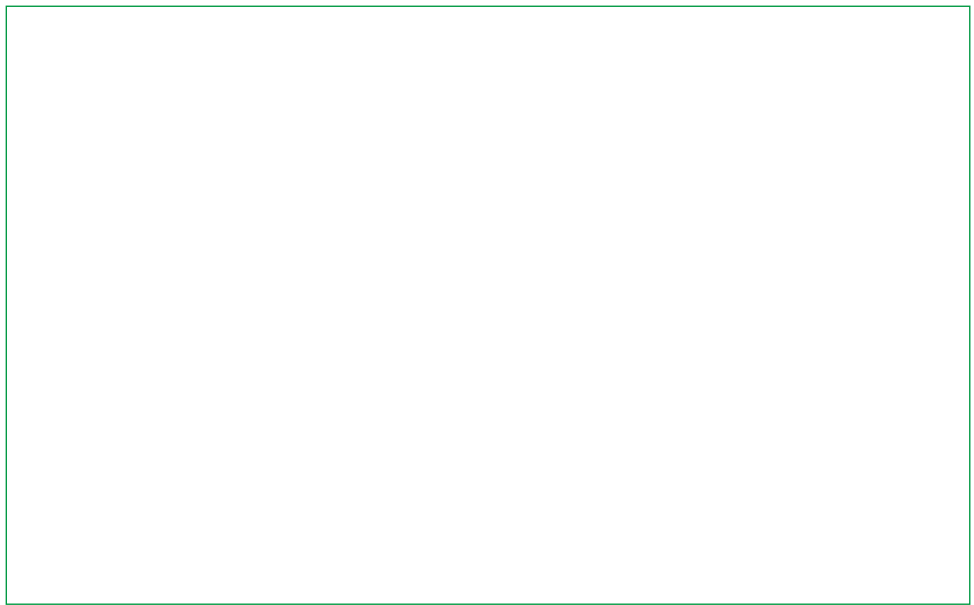
### 問 関係人口増加による農業担い手の確保を

### 答 関係人口創出を積極的に支援

関係人口は直接的な労働力補完だけでなく、生産支援や販売促進などの「支え手」として重要で、耕作放棄地の抑制などに効果がある。新規就農者の確保など「作り手」対策と両輪で進める必要があり、ふるさと住民制度を活用した継続的な関係構築が望まれるのでは。

町長

本町では農業を中心に関係人口の創出に取り組み、畜産や棚田での農業



新しい地域との関わり方の拡大を狙った「ふるさと住民登録制度」 総務省HPより

インターネットシップ、収穫体験、棚田ウォーキングなどを実施。これらは生産者と消費者の交流を促し、移住や販路拡大、意欲向上につながっている。

関係人口は担い手不足の補完的役割と位置づ

け、担い手対策と併せて地域活性化を図る。今後継続的な取り組みを支援し、ふるさと住民制度については双方に利益をもたらす仕組みとして活用可能性を検討していく。

### 問 農業分野でのドローン導入に支援を

### 答 農業での省力化に向け支援を検討する

農業でのドローン活用は急速に進展し、省力化に効果がある。ただオペレーター不足や機体確保、技術の確立が課題。財政支援を求める。

町長

オペレーター養成や機体購入・維持費、農家の収量補償などを前向きに検討。松ヶ丘や立割での実証結果を踏まえ、協議会設立を条件に支援を行う。直播技術は高齢化による労働力不足を補う有効策であり、面積拡大にも寄与する。町としても組織運営を後押しし、省力化農業の推進を図る。



式地宮志朗議員

## 問 米作りを基軸とした 関係人口構築を

## 答 米を軸とした関係人口構築と 地域活性化に取り組む

本町には約300ヘクタールの水田があり、年間1400トンの米を生産できる計算で、これは現在の人口の約3倍の消費量に相当する。見知らぬ人に販売するのではな

く、町にゆかりのある人々に適正価格で直接販売することは、農家と消費者双方にメリットがある。現在はJAを通じた販売が主流である。直接販売により農家の所得向上と持続可能な農業が実現できる。また、農作業の人手不足解消のため、都市部からの援農者に対価として米を提供する仕組みや、畦畔の山菜など副産物の活用も必要では。行政支援に頼らず生産者主導でアクションを起こす時代ともいえるが、次世代に継承できる持続可能な農業システムの構築について町長の見解を問う。

### 町長

町内では、お米を基軸とした関係人口・交流人口の構築に取り組まれている。特に高須地区を中心とした「相川ららら」による交流人口が定着しつつあり、これが地域経済の活性化と魅力発信に寄与している。令和の米騒動を契機として、米どころ土佐町の米に対する

関係人口からの評価が高まっており、ふるさと納税の返礼品として土佐町産米の提供量を増やす予定である。生産者側からも令和7年度の新米買取価格上昇の朗報が届いている。

中山間地域は国土の70%を占めながら、食料自給率の40%を担っている。現在の食料自給率がカロリーベースで38%という状況で、中山間地域の農業を守ることが国の食料安全保障にとって不可欠である。

町内の米作付面積から見ると、約8000人分の年間消費量が余る試算となっているが、現在はJAによる集荷販売体制や農家による独自取引ルートが既に構築されており、町が独自に新たな販売システムを構築することは現実的に困難である。

生産者が適正価格で直接販売することは理にかなっており、多くの生産者が消費者と直接取引を行っている。町としては流通を直接担うことは困

難だが、アグリドマーニなどの法人組織が販売ルートを構築する際には支援が可能である。かつて高知県三天米どころと

称された香北の葎生米、窪川の仁井田米、土佐町の相川米のうち、現在ブランドとして残っているのは仁井田米のみである。

土佐町は昔から良質な米が採れる産地であり、三大米どころの復活を目指した取り組みが必要である。

る。土佐町は昔から良質な米が採れる産地であり、三大米どころの復活を目指した取り組みが必要である。



松ヶ丘地区の稲刈り  
生産者と消費者を直接結ぶ仕組みがあれば、両者にメリットがある

**問** ①整備計画の町道はどこか。  
②辺地計画の変更はいつか。  
③伊勢川線改良工事は辺地債が充当されているか。

**答** ①木橋、伊勢川線。町道補修も入っている。  
②5年前にこの形に変更している。債と過疎債を調整して  
③辺地債と過疎債を調整して

**和田総務課長**

**問** 中央西土木事務所の工事の残土をいれていると聞いています。他の工事現場へ持っていく予定はありますか。

**答** 近藤建設課長

**問** 榎山トンネル用残土置場に他の工事の残土を入れているのでは。

**答** 長野保議員

**歳出**

令和7年度土佐町一般会計  
予算補正

●土木費  
◎公有財産購入費  
883万6000円

**議案審議**

**町長提出議案**

**予算**

**議案の審議結果**

令和7年第3回土佐町議会9月定例会議決事項

(本会議において議長は議決に加わることはできないが、可否同数の場合は議長が可否を決定する。)

議案番号	件名	議決結果	賛否
発議第3号	米の安定供給体制の確立と農業基盤強化に向けた施策の推進を求める意見書 提出者 和田賢二 賛成者 長野保 ※国に米の安定供給体制の確立と農業基盤強化のため措置を講ずるよう要望する意見書	原案可決	全員賛成
報告第1号	令和6年度決算に基づく健全化判断比率及び資金不足比率の報告		
同意案第1号	固定資産評価員の選任 氏名 川田奈美	原案同意	全員賛成
議案第1号	職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部改正 ※仕事と生活の両立支援を拡充するための措置を講じるため、国の改正に準じて改正するもの	原案可決	全員賛成
議案第2号	土佐町職員の育児休業等に関する条例の一部改正 ※地方公務員の部分休業制度を拡充する地方公務員の育児休業等に関する法律の一部改正に伴うもの	原案可決	全員賛成
議案第3号	災害弔慰金の支給等に関する条例の一部改正 ※災害弔慰金の支給等に関する法律に基づく災害援護資金の貸付制度において、償還方法の拡充を行うための改正	原案可決	全員賛成
議案第4号	辺地に係る公共施設の総合整備計画の策定 ※辺地に係る総合整備計画を令和7年度から5年間で策定するもの	原案可決	全員賛成
議案第5号	令和7年度土佐町一般会計予算補正 補正額: 1億7356万7000円 補正後の金額: 59億8524万9000円 主な補正 歳出 地区集会所改修等整備事業費補助金 247万9000円 集落活動センター推進事業費補助金 432万円 道路橋梁総務費 公有財産購入費 883万6000円 道路維持費 工事請負費 8887万6000円 災害対策費 工事請負費 700万7000円	原案可決	全員賛成
議案第6号	令和7年度土佐町特別会計国民健康保険事業予算補正 予算総額: 4億5740万5000円 (予算は変更なし) 補正 歳入 財政調整基金繰入金 △19万5000円 前年度繰越金 19万5000円	原案可決	全員賛成
議案第7号	令和7年度土佐町特別会計介護保険事業予算補正 補正額: 41万9000円 補正後の金額: 7億1967万3000円 主な補正 歳入 前年度繰越金 40万3000円 歳出 国庫支出金等返還金 41万9000円	原案可決	全員賛成
議案第8号	令和7年度土佐町特別会計後期高齢者医療保険事業予算補正 補正額: 202万2000円 補正後の金額: 9650万9000円 主な補正 歳入 子ども・子育て支援金制度整備事業補助金 179万1000円 歳出 システム改修事業委託料 179万2000円	原案可決	全員賛成
議案第9号	令和7年度土佐町簡易水道事業会計予算補正 補正額: 1258万6000円 補正後の金額: 3億2990万4000円 主な補正 支出 施設維持管理業務委託料 722万6000円	原案可決	全員賛成

議案番号	件名	議決結果	賛否
議案第10号	令和7年度土佐町下水道事業会計予算補正 補正額:1582万9000円 補正後の金額:3億3002万5000円 主な補正 支出 施設維持管理業務委託料(農集) 225万3000円 施設維持管理業務委託料(特定地域) 187万円 農集接続のための公共桟設置工事 300万円	原案可決	全員賛成
認定第1号	令和6年度土佐町一般会計歳入歳出決算認定	各常任委員会に付託	
認定第2号	令和6年度土佐町特別会計国民健康保険事業歳入歳出決算認定		
認定第3号	令和6年度土佐町特別会計介護保険事業歳入歳出決算認定		
認定第4号	令和6年度土佐町特別会計後期高齢者医療保険事業歳入歳出決算認定		
認定第5号	令和6年度土佐町特別会計地蔵寺財産区歳入歳出決算認定		
認定第6号	令和6年度土佐町簡易水道事業歳入歳出決算認定		
認定第7号	令和6年度土佐町下水道事業歳入歳出決算認定		

欠席 高石袈治夫議員

本年8月、石原地区及び地蔵寺地区において、議会報告会を開催し、議員から町政の現状や議会活動について説明を行うと共に、参加された住民の皆さんと地域課題について意見交換を行いました。両地区に共通して挙げられたのは、新規就農対策と高齢化による地域活動の担い手不足。伝統行事や草刈り、消防団活動などの継続が難しくなっているとの声が多く上がりました。また、耕作放棄地の増加や鳥獣被害、空き家の管理や利活用といった問題も深刻であり、移住者の増加や地域おこし協力隊の定住に期待する声も寄せられました。



石原コミュニティセンター



石原地区では、道路の整備や町道の維持補修に関する具体的な要望が多数出され、檜山トンネル整備への期待、公園や生活道路の安全確保など、住民生活に直結するインフラ課題が中心となりました。また、林業価格の低迷や担い手不足が地域経済に影響しているとの意見もあり、森林環境税や特定地域づくり事業協同組合の活用など、外部資源を取り入れた対応策が求められました。さらに、他地区や町外との交流・パートナーシップによって次世代につなぐ地域づくりを進めていくべきだとの前向きな意見も出されました。

地蔵寺地区では、地区会や行事運営に係る住民負担の重さが強調されました。人口減少に伴い地区費収入が減少し、必要な活動に充てる財源が不足するとの懸念が示されました。また、合同会社などの地域事業の取り組みや、森林資源を活用した林業の持続可能性に関心が高く、地域を支える新たな仕組みづくりの必要性が議論されました。

地蔵寺コミュニティセンター



今回の議会報告会を通じて、両地区に共通する課題と、それぞれが抱える特色ある問題が明らかになりました。今後も議会として住民の声を町政に反映し、持続可能な地域づくりに努めてまいります。

議会報告会開催

(石原・地蔵寺地区)

総務  
教育  
厚生

告知端末などの行政の情報基盤の更新は

見直しは現実的な課題とし、継続して調査を続ける

行政の新しい情報基盤として、スマホやタブレットを活用したシステムの開発が進んでいる。現状、土佐町の情報源である告知端末は故障の場合は修理で対応しているが、今後は刷新する必要があり、財政とテクノロジーの両側面から最も有効な選択肢を検討するよう求めると共に継続的に調査を続ける。

総務  
教育  
厚生

地域交通の現状と課題は

タクシー会社のヒアリングも行い、課題解消に向けて取り組む

チョイソコは町民に必要とされているサービスである。一方で、町内には最寄のバス停まで歩いて1時間半かかる子どももおり、スクールバスの利用が不可能な地区もある。町内のタクシー会社の存続や福祉的観点、夜間の飲食店営業、観光などの商業的な観点からもまだ課題は多く、今後も行政と共に継続して真摯に課題解消に向けて取り組んでいきたい。

産経  
土木

農作業のデジタル省力化への効果は

生産者との意見交換を行い、通例の生産と生育状況に特別の変化がないことが伺えた

産経  
土木

町道ダム古味線崩壊後の復旧工事は

国の交付を受けることが決定（補助率1/2）

残りは有利な過疎対策事業債を充てることで9月予算に計上済み。

産経  
土木

地藏寺川左岸（南境）の浸水対策は

常盤橋架け替え工事に関連もあるため、本山土木事務所を交え協議する

産経  
土木

土佐町型有機農業（仮称）の実施は

有機の呼称にこだわらず「特別栽培農作物」としての取り扱いも含め、土佐町型有機農作物の確立に向けさらなる研究調査を行う



委員会報告

各常任委員会では町の喫緊の課題を取り上げて調査研究しています

議会が考える町の課題は

第2回

# 議会は何をするところ？

皆さんの疑問にお答えします

## 2027年統一地方選挙では町村議会の34%超が「無投票」に

日本全国に目を向けても、地方議員の総数は定員割れの状態です。なり手不足となる原因の1つに、**人材の不足**が挙げられます。

例えば、全国の町村議会議員の平均年齢は64歳程度で、60歳以上が約77%、60歳未満はわずか23%ほどしかいません。男女別に見ても、女性議員の割合は全体の1割程度です。また、2022年12月に兼業の条件を緩和する法改正が行われました。この改正により、兼業が可能となりましたが、職業別に見ると、専門の議員は全体で約2割程度しかおらず、兼業の大半は農業・林業従事者を中心に建設・卸売・小売・飲食です。

対策としての各自治体の取り組みは、休日・夜間議会の開催や通年会期制の導入といった、柔軟な日程で開催などの取り組みが進んでいます。勤労者が議員活動を行うための法制度として、立候補に伴う休暇を規定するという意見もあります。

2つ目の原因として、**住民の政治に対する関心の低下**が挙げられています。全国的に投票率は年々低下しており、立候補者の減少によって無投票当選の割合も増加しています。

全国町村議会議長会が設置した有識者会議の報告書によれば、2019年5月～2023年4月の4年間に行われた町議会議員選挙のうち無投票および定数割れは254町村で、表題の通り、2027年の統一地方選挙では町村議会の34%超が「無投票」になると言われています。

政治への関心の低下に向けては、住民の皆さんの声を拾いながら本誌でも議会活動や議員の仕事について発信をしていきます。

(3つ目の原因と対策は次回に掲載します)

まちの未来が見える (9月定例会の傍聴者は4人)

## 議会傍聴においでください

どなたでも傍聴できます

(事前申し込みは不要です)

役場2階へお越しください)

## 次回定例会は12月2日開催

聞き逃し配信は定例会後約1週間内にHPにて↑



第2回

定例会では何をするの？

前回は定例会が年4回開催されるどころまでお話ししました。では、定例会ではどんな話し合いがされるのでしょうか？

● 議案上程

町長が本会議（議員全員が出席する会議）に議案を提出し、担当課長から提案理由の説明を行います。

● 一般質問

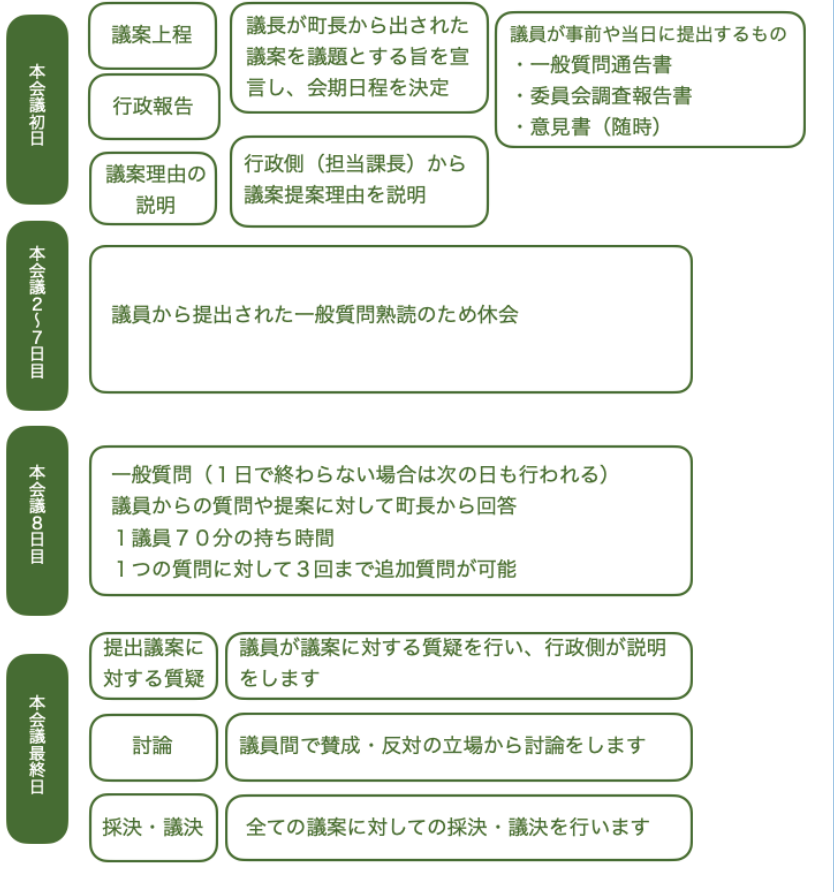
地域の課題について、それぞれの議員が独自で調査をし、行政へ質問や提案を行います。一般質問は議員が必ず行わなければいけないものと思われがちですが、質問をすることが法律で決まっているわけではありません。

● 議案審議

本会議最終日には、初日に上程された議案に対しての質疑・討論が行われます。議員から行政への質疑が終わると、反対意見から順に、反対意見→賛成意見と議員同士でそれぞれの意見を順番に述べ、討論をしていきます。

質疑、討論が終われば、採決を行い、過半数を得れば可決されます。

定例会（本会議）の基本的流れ



今回はここまで、次回をお楽しみに！

議会と話そう！

土佐町議会では、報告会と意見交換会を夏に行っておりますが、集落ごとではなく、個人や団体の皆さんの意見や質問などをお聞きして、今後の活動につなげていきたいと思っています。

また、「議会は何をするところ？」で取り上げてもらいたい質問も募集しております。

議会と話をしてみたい、質問を取り上げてもらいたいという方は、議会事務局へご連絡ください。

土佐町議会事務局 0887-82-2445 tosai-30@town.tosa.lg.jp



広報  
ホット  
コーナー

今年11年目を迎えたレイホク・ゴロワーズの主催者の谷泰久さんにお話を聞きました。



小学生が挑むキッズ・アドベンチャーレース「レイホク・ゴロワーズ」

か生まれ育った高知でやりたいいな、嶺北でもできる！という思いを膨らませました。

姿はボランテニアで関わってくれているスタッフ、保護者の方以外はほとんど目にしないことをもったいな

意してます。これは「みんなの行動を見てるよ」という大人からのメッセージだと思ってお

戸の発表にあった。そんな中、小さくても大きいニュースを紹介する。去る9月20日のこと、庭の水桶に素早く動く虫を発見！よく見ると「ゲンゴロウ」。



「きつかけ」 広島在住時10代、マウンテンバイク競技を現役でやっていた頃に、トレイルラン・マウンテンバイク・ラフティングを始めさまざま

大会への熱い思いを語ったのですが、なかなか響かず、温かく応援してくれたのは4町村のうち土佐町を含む2町村。中でも「町内の子ども以外に乗せられない」という理由で町バスを

「1人はみんなのために、みんなは1人のために」の精神は学校、家族、社会、職場、地域、どの環境でも大切だ

異変!!! 今年の梅雨は異常に短かった。6月の梅雨明けは、日本列島各地で史上初、過去最速

生産者米価が上がる、JAの引き受け価格も大幅に上がることも決定した。農家に潤いをもたらす「異変?」にも期待したい。

「達成感」 2泊3日の日程で行っている初日の集合時の朝の表情と3日後の全競技終了時の表情の違いを見たときはほっこりします。最終競技であるトレイルラン

「最後に」 私自身が嫌な性格の子でも、周りを困らせていました。自分のような子どもでいてほしくないと、当時のことを反省しながら、

「最後に」 私自身が嫌な性格の子でも、周りを困らせていました。自分のような子どもでいてほしくないと、当時のことを反省しながら、

姿は感動的で、山の中での

しい賞と書いて「優賞」を用

しい賞と書いて「優賞」を用

- 議会広報調査特別委員会
- 委員長 氏次真貴夫
  - 副委員長 鈴木 大裕
  - 委員 澤田 智則
  - 委員 前田 清美
  - 委員 長野 保
- (一)意見、(二)感想は  
土佐町議会事務局まで

発行・高知県土佐郡土佐町議会  
〒781-3492  
高知県土佐郡土佐町土居194

編集・議会広報調査特別委員会  
TEL 0887-82-2445  
FAX 0887-82-0488  
tosat-30@town.tosa.lg.jp

印刷・株式会社 高知新聞総合印刷